

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 国際水準水産エコラベル認証取得支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課水産振興室漁業振興係

電話番号：058-272-1111(内4213)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 904 千円 (前年度予算額：525 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	525	0	0	0	0	0	0	0	525
要求額	904	0	0	0	0	0	0	0	904
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

R2. 7月に「SDGs 未来都市」に岐阜県が選定されたことを契機に策定された、「岐阜県第2期SDGs 未来都市計画」及び「ぎふ農業・農村基本計画」において、令和7年度の県産アユ輸出目標量を10トンとしている他、「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」で飛騨牛と並ぶ輸出重点品目として、アジアや欧米への販路開拓を進めることとなっている。

このため、規格に見合う品質の鮎を安定生産することが望まれている。

(2) 事業内容

○認証維持に向けた支援

認証を取得した事業者に対し、認証取得・維持に係る審査経費を助成

- ・マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) 生産段階認証 (養殖) : 養殖アユ事業者
- ・マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) 生産段階認証 (漁業) : 天然アユを取扱う漁業協同組合
- ・マリン・エコラベル・ジャパン (MEL) 流通加工段階認証 (CoC) : 養殖アユ事業者及び天然アユを取扱う漁業協同組合

(3) 県負担・補助率の考え方

○補助率

1/2以内

※認証機関から聞き取りした中間審査経費を基準に予算の範囲内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	904	・ MELの取得・維持に係る審査経費への補助 生産段階認証及び流通加工段階認証:904千円
合計	904	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○岐阜県 第2期SDGs未来都市計画

II 自治体SDGsの推進に資する取組

1 自治体SDGsの推進に資する取組

(2) 経済面: 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力・清流文化の創造・伝承・発信

○ぎふ農業・農村基本計画 (R3~R7)

第6章 将来像達成に向けた取組み

(3) ぎふ農畜水産物のブランド展開

(2) 国・他県の状況

水産庁は、「令和3年度 日本発の水産エコラベル普及推進事業」によりMELの認知度向上、ガイドライン等作成を促進しているが、個別事業者に対する補助は実施していない。

(3) 後年度の財政負担

ぎふ農業・農村基本計画 (R3~R7) に基づき、令和7年を目途に支援するものである。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内水産物の輸出促進は、県が積極的に推進する必要がある。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	国際水準水産エコラベル認証取得支援事業費補助金
補助事業者（団体）	水産エコラベル認証取得希望事業者及び認証取得事業者 （理由） 認証審査の他、有効期間3～5年間のうち、年1回、年次審査を受ける必要があり、認証を目指す事業者及び認証を取得した事業者を継続的に支援。
補助事業の概要	（目的） MEL認証を目指す事業者及び取得した事業者への支援 （内容） 同認証の取得及び維持に係る審査経費を補助
補助率・補助単価等	定率 （内容） 1／2以内で予算の範囲内の額 （理由） 同認証制度では、新規取得及び認証維持に係る一律的な費用は設定されていないため、審査機関が示す標準的な審査費用額を基準とし、予算の範囲内とする。
補助効果	県産アユ輸出量の拡大
終期の設定	終期 令和7年度 （理由） ぎふ農業・農村基本計画における目標を令和7年度に設定しているため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>令和7年度までに、MEL認証を取得している事業者を2件に増加させ、県産アユの輸出量を3,540kgへ増加させる。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 見込	R7年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①MEL取得事業者数	0	2	2	2	2	100%
②県産アユの輸出量(kg)	761	3,540	3540	3540	3540	100%

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<p>鮎養殖業者、漁業協同組合及び（一財）岐阜県魚苗センターと連携し、海外へ輸出できる品質の鮎生産が行われるよう、認証に向けた支援を行った。 マリン・エコラベル・ジャパンの漁業認証、養殖認証、流通加工段階（CoC）認証が2者により取得された。</p>
	<p>指標① 目標：2 実績：2 達成率：100%</p>
令和4年度	<p>鮎養殖業者、漁業協同組合及び（一財）岐阜県魚苗センターと連携し、海外へ輸出できる品質の鮎生産が行われるよう、認証に向けた支援を行った。 マリン・エコラベル・ジャパンの漁業認証、養殖認証、流通加工段階（CoC）認証が2者により継続された。</p>
	<p>指標① 目標：2 実績：2 達成率：100%</p>
令和5年度	<p>鮎養殖業者、漁業協同組合及び（一財）岐阜県魚苗センターと連携し、海外へ輸出できる品質の鮎生産が行われるよう、認証に向けた支援を行った。 マリン・エコラベル・ジャパンの漁業認証、養殖認証、流通加工段階（CoC）認証が2者により継続と更新がなされた。</p>
	<p>指標① 目標：2 実績：2 達成率：100%</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>アユの輸出量は2013年から2019年までに約90倍に増加しており、MEL認証の推進により一層輸出量の拡大が見込まれる。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	<p>2 鮎の輸出にあたり、認証取得は未取得養殖業者と差別化かつ優位性を保持しており、有効な手段となっている。取得及び更新に要する経費への支援は、養殖業者の負担軽減となり、安定して輸出に取り組める。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MELは旧水産エコラベルに比べ、審査要件が厳しいため、事業者に対し技術的助言を同時に行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>MEL認証の取得・維持経費は県内のアユ養殖業者にとって大きな負担である。県産アユの輸出量を拡大するためには、海外市場の取引先として選ばれやすくなるMEL認証の取得を推進する必要がある。</p>
